

年 月 日 提出

提出用

受付印 明治 大正 昭和 平成 令和 住所 フリガナ 氏名 個人番号 法人番号 生年月日 職業

税務署整理欄 (記入しないでください) 整理番号 補完 申告書提出年月日 災害等延長年月日 出国年月日 死亡年月日 名簿 財産細目コード 短期 処理 訂正 作成区分 確認 修正枚数

第一表 (令和6年分以降用) (住宅取得等資金の非課税の申告は申告書第一表の二又は第一表の三と、相続時精算課税の申告は申告書第二表と、一緒に提出してください。)

I 暦年課税分 特例贈与財産分 住所 フリガナ 氏名 生年月日 取得した財産の明細 種類 細目 利用区分・銘柄等 所在地 場所等 令和 年 月 日 令和 年 月 日 過去に、特例税率の適用を受けるために左記の贈与者との続柄を明らかにする書類を提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を記入します。

ii 一般贈与財産分 住所 フリガナ 氏名 生年月日 取得した財産の明細 種類 細目 利用区分・銘柄等 所在地 場所等 令和 年 月 日 令和 年 月 日 過去に、特例税率の適用を受けるために左記の贈与者との続柄を明らかにする書類を提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を記入します。

【合計欄】 (単位:円) 暦年課税分 (③の控除後の課税価格)

Table with 2 columns: Item (e.g., 暦年課税分の課税価格の合計額, 暦年課税に係る基礎控除額) and Amount.

(この申告が修正申告である場合の異動の内容等)

Table with 2 columns: Item (e.g., 課税価格の合計額, 差引税額の合計額) and Amount.

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号 税理士法書提出 30条 33条の2 通信日付印 確認

控 用

第一表

(令和6年分以降用)

○この用紙は控用です。申告には必ず提出用を使用してください。

住 所	〒 (電話)									
フリガナ										
氏 名										
個人番号 又は 法人番号	※個人番号又は法人番号は複写されません									
生 年 月 日							職業			

私は、租税特別措置法第70条の2の5第1項又は第3項の規定による直系尊属から贈与を受けた場合の贈与税の税率(特例税率)の特例の適用を受けます。

I 暦年分	特例贈与財産分	種類	細目	利用区分・銘柄等	財産を取得した年月日	
					数	単価
i	特例贈与財産分	住所	取得した財産の明細	令和〇〇年〇月〇日	令和〇〇年〇月〇日	
					数量	単価
ii	一般贈与財産分	住所	取得した財産の明細	令和〇〇年〇月〇日	令和〇〇年〇月〇日	
					数量	単価
特例贈与と財産の価額の合計額(課税価格)					①	
一般贈与と財産の価額の合計額(課税価格)					②	
配偶者控除額(右の事実該当する場合は、... 私は、今回の贈与者からの贈与について、初めて贈与税の配偶者控除の適用を受けます。)(最高2,000万円)					③	
不動産1件目						
不動産2件目						

⑦欄の税額の計算方法等については、申告書第一表控用の裏面をご確認ください。

【合計欄】 (単位:円)		暦年課税分(③の控除後の課税価格)	
I	暦年課税分の課税価格の合計額(①+②-③)	④	
	暦年課税に係る基礎控除額	⑤	
	⑤の控除後の課税価格(④-⑤)	⑥	
	⑥に対する税額(贈与税の速算表)を使用して計算します。	⑦	
	外国税額の控除額	⑧	
	医療法人持分税額控除額	⑨	
	差引税額(⑦-⑧-⑨)	⑩	
II	相続時精算課税分の課税価格の合計額(特定贈与者ごとの第二表の②の金額の合計額)	⑪	
	相続時精算課税分の差引税額の合計額(特定贈与者ごとの第二表の③の金額の合計額)	⑫	
(この申告が修正申告である場合の異動の内容等)			
作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号			
		税理士法書面提出	30条 33条の2

III 合計	課税価格の合計額(①+②+⑩)	⑬	
	差引税額の合計額(納付すべき税額)(⑩+⑫)	⑭	
	農地等納税猶予税額	⑮	
	株式等納税猶予税額	⑯	
	特例株式等納税猶予税額	⑰	
	医療法人持分納税猶予税額	⑱	
	事業用資産納税猶予税額	⑲	
	申告期限までに納付すべき税額(⑭-⑮-⑯-⑰-⑱-⑲)	⑳	
	差引税額の合計額(納付すべき税額)	㉑	
	納税猶予税額の合計額	㉒	
申告期限までに納付すべき税額	㉓		
差引税額の合計額(納付すべき税額)の増加額(⑭-㉑)	㉔		
申告期限までに納付すべき税額(⑳-㉓)の増加額	㉕		

贈与税(暦年課税)の税額の計算方法等

1 特例贈与財産のみを贈与により取得した場合(申告書第一表の②欄に金額の記載がない場合)

贈与により財産を取得した人(贈与を受けた年の1月1日において18歳以上の人に限ります。)が、直系尊属(父母や祖父母など)から贈与により取得した財産(「特例贈与財産」といいます。)に係る贈与税の額は、「特例税率」を適用して計算します。

特例贈与財産の価額の合計額 (申告書第一表の①の金額)	A	6,000,000円
暦年課税に係る基礎控除額	B	1,100,000円
Bの控除後の課税価格【A-B】	C	4,900,000円
Cに対する税額 ※ 下記の【速算表(特例贈与財産用)】 を使用して計算します。 (申告書第一表の⑦欄に転記します。)	D	680,000円

(例) 特例贈与財産 6,000,000円を取得した場合

特例贈与財産の価額の合計額(A)から暦年課税に係る基礎控除額(B)を控除した課税価格(C)に【速算表(特例贈与財産用)】を使用して税額(D)を計算します。

$$\begin{aligned} & \text{A}6,000,000\text{円} - \text{B}1,100,000\text{円} = \text{C}4,900,000\text{円} \\ & \text{C}4,900,000\text{円} \times 20\% (\text{特例税率}) - 300,000\text{円} (\text{控除額}) \\ & = \text{D}680,000\text{円} \end{aligned}$$

【速算表(特例贈与財産用)】

基礎控除後の課税価格	2,000千円以下	4,000千円以下	6,000千円以下	10,000千円以下	15,000千円以下	30,000千円以下	45,000千円以下	45,000千円超
特例税率	10%	15%	20%	30%	40%	45%	50%	55%
控除額(特例税率)	-	100千円	300千円	900千円	1,900千円	2,650千円	4,150千円	6,400千円

<ご注意ください!> 「特例税率」の適用を受ける場合で、次の①又は②のいずれかに該当するときは、贈与税の申告書とともに、贈与により財産を取得した人の戸籍の謄本又は抄本その他の書類でその人の氏名、生年月日及びその人が贈与者の直系尊属に該当することを証する書類を提出する必要があります。ただし、過去の年分において同じ贈与者からの贈与について「特例税率」の適用を受けるために当該書類を提出している場合には、申告書第一表の「過去の贈与税の申告状況」欄に、その提出した年分及び税務署名を記入します(当該書類を重ねて提出する必要はありません)。

①「特例贈与財産」のみの贈与を受けた場合で、その財産の価額から基礎控除額(1,100千円)を差し引いた後の課税価格が3,000千円を超えるとき

②「一般贈与財産」と「特例贈与財産」の両方の贈与を受けた場合で、その両方の財産の価額の合計額から基礎控除額(1,100千円)を差し引いた後の課税価格が3,000千円を超えるとき

※「一般贈与財産」について配偶者控除の特例の適用を受ける場合には、配偶者控除額と基礎控除額(1,100千円)を差し引いた後の課税価格となります。

2 一般贈与財産のみを贈与により取得した場合(申告書第一表の①欄に金額の記載がない場合)

「特例税率」の適用がない財産(「一般贈与財産」といいます。)に係る贈与税の額は、「一般税率」を適用して計算します。

一般贈与財産の価額の合計額 (申告書第一表の②の金額)	A	14,000,000円
配偶者控除額 (申告書第一表の③の金額)	B	10,000,000円
暦年課税に係る基礎控除額	C	1,100,000円
B及びCの控除後の課税価格【A-B-C】	D	2,900,000円
Dに対する税額 ※ 下記の【速算表(一般贈与財産用)】 を使用して計算します。 (申告書第一表の⑦欄に転記します。)	E	335,000円

(例) 一般贈与財産14,000,000円を取得した場合
(配偶者控除10,000,000円を適用する場合)

一般贈与財産の価額の合計額(A)から配偶者控除額(B)及び暦年課税に係る基礎控除額(C)を控除した課税価格(D)に【速算表(一般贈与財産用)】を使用して税額(E)を計算します。

$$\begin{aligned} & \text{A}14,000,000\text{円} - \text{B}10,000,000\text{円} - \text{C}1,100,000\text{円} \\ & = \text{D}2,900,000\text{円} \\ & \text{D}2,900,000\text{円} \times 15\% (\text{一般税率}) - 100,000\text{円} (\text{控除額}) \\ & = \text{E}335,000\text{円} \end{aligned}$$

【速算表(一般贈与財産用)】

基礎控除後の課税価格	2,000千円以下	3,000千円以下	4,000千円以下	6,000千円以下	10,000千円以下	15,000千円以下	30,000千円以下	30,000千円超
一般税率	10%	15%	20%	30%	40%	45%	50%	55%
控除額(一般税率)	-	100千円	250千円	650千円	1,250千円	1,750千円	2,500千円	4,000千円

3 特例贈与財産と一般贈与財産の両方を贈与により取得した場合(申告書第一表の①欄及び②欄の両方に金額の記載がある場合)

「特例税率」及び「一般税率」の両方を適用して計算します。

特例贈与財産の価額の合計額 (申告書第一表の①の金額)	A	5,000,000円
一般贈与財産の価額の合計額 (申告書第一表の②の金額)	B	10,000,000円
配偶者控除額 (申告書第一表の③の金額)	C	0円
暦年課税分の課税価格の合計額【A+B-C】 (申告書第一表の④の金額)	D	15,000,000円
暦年課税に係る基礎控除額	E	1,100,000円
Eの控除後の課税価格【D-E】 (申告書第一表の⑥の金額)	F	13,900,000円
Fの金額に「特例税率」を適用した税額 ※ 上記の【速算表(特例贈与財産用)】 を使用して計算します。	G	3,660,000円
特例贈与財産に対応する税額 【G×A/D】	H	1,220,000円
Fの金額に「一般税率」を適用した税額 ※ 上記の【速算表(一般贈与財産用)】 を使用して計算します。	I	4,505,000円
一般贈与財産に対応する税額 【I×(B-C)/D】	J	3,003,333円
税額(H+J) (申告書第一表の⑦欄に転記します。)	K	4,223,333円

(例) 特例贈与財産5,000,000円及び一般贈与財産10,000,000円を取得した場合

特例贈与財産の価額(A)と一般贈与財産の価額(B)の合計額(D)から暦年課税に係る基礎控除額(E)を控除した課税価格(F)に【速算表(特例贈与財産用)】及び【速算表(一般贈与財産用)】を使用して計算した税額(G・I)について、それぞれ(1)及び(2)のとおり按分計算し、その合計額(K)を計算します。

- 特例贈与財産に対応する税額(G及びH欄の計算)

$$\begin{aligned} & \text{F}13,900,000\text{円} \times 40\% (\text{特例税率}) - 1,900,000\text{円} (\text{控除額}) \\ & = \text{G}3,660,000\text{円} \\ & \text{G}3,660,000\text{円} \times (\text{A}5,000,000\text{円} / \text{D}15,000,000\text{円}) \\ & = \text{H}1,220,000\text{円} \quad (\text{注}1\text{円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てます。}) \end{aligned}$$
- 一般贈与財産に対応する税額(I及びJ欄の計算)

$$\begin{aligned} & \text{F}13,900,000\text{円} \times 45\% (\text{一般税率}) - 1,750,000\text{円} (\text{控除額}) \\ & = \text{I}4,505,000\text{円} \\ & \text{I}4,505,000\text{円} \times \{ (\text{B}10,000,000\text{円} - \text{C}0\text{円}) / \text{D}15,000,000\text{円} \} \\ & = \text{J}3,003,333\text{円} \quad (\text{注}1\text{円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てます。}) \end{aligned}$$
- 贈与税額の計算(K欄の計算)

$$\text{H}1,220,000\text{円} + \text{J}3,003,333\text{円} = \text{K}4,223,333\text{円}$$